

重点事業の自己評価

報告書

(平成 27 年度自己評価シート取りまとめ)

平成 28 年 8 月

仙 台 市

目次

1 重点状況の自己評価の概要	1
2 重点事業 自己評価シート	4
I 100万人の復興プロジェクト	4
プロジェクト1：「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト.....	4
プロジェクト2：「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト.....	6
プロジェクト3：「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト.....	8
プロジェクト4：「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト.....	10
プロジェクト5：「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト.....	12
プロジェクト6：「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト.....	14
プロジェクト7：「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト.....	16
プロジェクト8：「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト.....	18
プロジェクト9：「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト.....	20
プロジェクト10：「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト.....	22
II 都市像の実現を牽引する重点施策	24
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり.....	24
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり.....	26
(2) 子育て応援社会づくり.....	28
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み.....	30
3 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進.....	32
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進.....	34
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成.....	36
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり.....	38
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり.....	40
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～	42
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進.....	42

重点事業の自己評価の概要

1 趣旨

仙台市実施計画（平成24年度～平成27年度）は、仙台市震災復興計画及び仙台市基本計画に掲げる目標の達成に向け、4年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしています。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、平成27年度における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第2章 重点的な取り組み」に位置づけた事業（98事業）について、平成27年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた目標の達成状況や事業の進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり◎、○、△、×を付けています。

- ◎… 進捗状況が良好であり、目標を上回ったと判断されるもの。
- … 進捗状況が順調であり、目標をほぼ達成したと判断されるもの。
- △… 進捗状況がやや遅れ、目標を一部達成しなかったと判断されるもの。
- ×… 進捗状況が遅れ、目標を達成しなかったと判断されるもの。

4 評価結果の概要

各事業は概ね「○」の評価となっており、全体としては着実に進捗し、目標をほぼ達成しています。

目標を上回る成果を上げた事業は、次の8事業です。

I 100万人の復興プロジェクト

自主防災活動支援事業、産業立地促進事業、コンベンション誘致事業、観光プロモーション推進事業、海外プロモーション推進事業

II 都市像の実現を牽引する重点施策

男女共同参画の総合的推進事業、放課後子どもプラン推進事業、都市ガス防災対策強化事業（再掲を除く）

これらのうち、自主防災活動支援事業、観光プロモーション推進事業、海外プロモーション推進事業は、昨年度の「○」の評価から「◎」へと評価が上がっています。

遅れが生じた事業は、次の13事業です。

I 100万人の復興プロジェクト

津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業、被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業、ジャイアントパンダ導入事業

II 都市像の実現を牽引する重点施策

確かな学力育成事業、児童館整備事業、緊急輸送道路防災対策事業、下水道地震対策事業、低炭素都市づくり推進事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、青葉通再整備事業、青葉山公園整備事業

これらのうち、確かな学力育成事業は、昨年度の評価「○」から「△」へ評価が下がっています。

昨年度の評価「△」から「○」へ評価が上がった事業は、次の1事業です。

II 都市像の実現を牽引する重点施策

新しい市民協働の仕組みづくり事業

評価の概要は、次の表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートを参照してください。

表 重点事業の自己評価結果の概要

	自己評価結果	備考
I 100万人の復興プロジェクト		
プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	△:津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業
プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト	技術者等の不足や、所有者等の権利者調整に時間を要したことなどにより、一部の事業に遅れが生じ、目標よりも進捗が遅れた。	△:被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業
プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	△:【再掲】(津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業)
プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト	一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。	◎:自主防災活動支援事業
プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト	一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。	◎:産業立地促進事業
プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	◎:コンベンション誘致事業、観光プロモーション推進事業、海外プロモーション推進事業 ×:ジャイアントパンダ導入事業
プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
II 都市像の実現を牽引する重点施策		
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	一部で目標を達成しなかった事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	△:確かな学力育成事業
2 地域で支えあふ心豊かな社会づくり		
(1) 共生・健康社会づくり	一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。	◎:男女共同参画の総合的推進事業
(2) 子育て応援社会づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	◎:放課後子どもプラン推進事業 △:児童館整備事業
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	◎:都市ガス防災対策強化事業 △:緊急輸送道路防災対策事業、下水道地震対策事業
3 自然と調和した持続可能な都市づくり		
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進	目標の達成が遅れていることから、様々な課題解決をより一層図っていく必要がある。	△:低炭素都市づくり推進事業、ごみ減量・リサイクル推進事業
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	△:青葉通再整備事業
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。	◎:【再掲】(観光プロモーション推進事業、海外プロモーション推進事業、産業立地促進事業) △:青葉山公園整備事業
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～		
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

概 要	甚大な津波被害を受けた東部地域の再生に向け、多重防御の考えに基づき、津波に対するさまざまな減災対策を講じるとともに、より安全な西側地域への移転促進などにより安全な住まいを確保します。
総 括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。

定性目標	○東部地域の再生に向けて、国や宮城県と連携しながら、津波に対するさまざまな減災対策を講じ、想定される最大クラスの津波に対しても「命を守る」基盤の整備を進めます。 ○今後想定される津波に対し、被災された方々の負担軽減を図りながら、より安全な西側地域への移転や防災性の向上と合わせた現地再建などを促進し、安全な住まいの確保を図ります。
------	--

施策目標	関連する指標等	指標等		実績				
		⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		かさ上げ道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	基本設計及び 用地測量等	詳細設計 用地買収 工事着工	用地買収 工事施工	用地買収 工事施工
津波避難道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	避難道路の 基本的な考え 方について 取りまとめ	基本設計 路線測量	用地測量 詳細設計 用地買収	用地買収		
復興公営住宅整備の進捗 ⇒平成25年度までに第一期整備分、 平成26年度までにすべて完了	/	調査検討 及び 直接整備 設計着手	直接整備 設計及び 工事着手	直接整備 買収事業 設計及び 工事着手	直接整備買収 事業設計・一部 工事完了及び 入居	直接整備・工 事着手・及び 入居・買収事 業入居		

実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①東部復興道路整備事業 事業番号026	調査・計画・設計				かさ上げ工事 用地買収	
②津波避難道路整備事業 事業番号035	調査・計画・設計				工 事 用地買収		可能な限り 早期の整備 をめざす
③津波避難施設整備事業 事業番号036	調査・計画・設計				工 事 用地買収		
④津波等避難支援事業 事業番号037	調査・計画				津波情報伝達システム復旧・整備 ハザードマップ作成・周知		
⑤移転対象地区における 住まいの移転促進事業 事業番号028	集団移転 単独移転	調査・計画・ 設計・合意形成			集団移転先造成工事 集団移転先・移転跡地用地買収 集団移転		
⑥移転対象地区以外の津 波浸水区域における住ま いの安全確保支援事業 事業番号029	調査・検討				移転支援 移転跡地用地買収		
⑦津波被災地域まちづく り支援事業 事業番号030		まちづくり計画 作成支援			地域の取り組み支援		
⑧震災復興関連組合土地 区画整理事業 事業番号031	(新規地区) (事業中地区)	調査・計画・設計			造成工事 造成工事 宅地分譲		
⑨復興公営住宅整備事業 事業番号009		需要調査・計画・設計			用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入 居		

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①東部復興道路整備事業	・用地買収を実施。 ・盛土工事一部着工(岡田新浜工区外)。	○
	②津波避難道路整備事業	・用地買収を実施。	△
	③津波避難施設整備事業	・港南津波避難タワー完成。 ・残り9施設の工事着手	△
	④津波等避難支援事業	・津波情報伝達システム屋外拡声装置の整備を実施(3基)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き)を周知。	○
	⑤移転対象地区における住まいの移転促進事業	・移転先地毎のまちづくり意見交換会を実施(5地区各1回)。移転先地に係る説明会(荒井地区で2回)。宅地申込・決定(すべての地区)。 ・移転跡地の用地買収を実施。	○
	⑥移転対象地区以外の津波浸水区域における住まいの安全確保支援事業	・「仙台市津波被災地移転住宅再建に関する補助金交付事業」及び「仙台市津波被災地宅地防災対策に関する補助金交付事業」を実施(それぞれ、36件、85件の支援を実施)。	○
	⑦津波被災地域まちづくり支援事業	・3地区(南蒲生・新浜・六郷東部)のまちづくり活動に対し、コンサルタントを派遣。	○
	⑧震災復興関連組合土地区画整理事業	・集団移転先宅地、集合及び戸建復興公営住宅用地の供給が全地区(田子西、荒井東、荒井南、荒井西)で完了(平成27年3月)。	○
	⑨復興公営住宅整備事業	・直接整備10地区(619戸)及び東部防災集団移転対応戸建7地区(62戸)の復興公営住宅の整備完了。 ・公募買取事業及び個別買取事業は全て工事を完了し、年度内に入居開始。	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①東部復興道路整備事業】 一部用地取得が未了であることから、今後は残りの用地取得を推進し、平成30年度の完成を目指す。</p> <p>【②津波避難道路整備事業】 用地取得は概ね順調に進んだが、工事の入札不調により遅れが生じた。今後は、残りの用地取得を推進し、平成30年度の完成を目指す。</p> <p>【③津波避難施設整備事業】 地域住民との調整や土地の取得等で遅れが発生したが、全施設で工事着手しており、平成28年度中に完成見込みである。完成した施設については、地域住民に説明会等を実施し、避難方法や使い方等の周知を行う。</p> <p>【④津波等避難支援事業】 津波情報伝達システムについては、耐用年数を考慮した機器の計画的な更新を行っていく。</p> <p>【⑤移転対象地区における住まいの移転促進事業】 移転先地で住宅建築に着手できていない方や、補助金を申請しているが移転を完了していない方への情報提供や支援を継続して実施する。</p> <p>【⑥移転対象地区以外の津波浸水区域における住まいの安全確保支援事業】 制度の周知を徹底し、更に住宅再建の促進を図る。</p> <p>【⑦津波被災地域まちづくり支援事業】 現地再建が進まず、まちづくり活動に困難が生じている町内会があることから、区役所においてコミュニティの再生やまちづくり支援等を行っていく。</p> <p>【⑧震災復興関連組合土地区画整理事業】 集団移転者への宅地供給等は全地区において完了した。</p> <p>【⑨復興公営住宅整備事業】 1地区を除いて平成27年度中に整備が完了した。残りの1地区については、平成28年7月から入居を開始している。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

概 要	甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、国の支援制度に基づく公共事業による復旧を行うほか、公共事業の対象とならない被災宅地については、本市独自の支援により早期再建を促進します。																										
総 括	技術者等の不足や、所有者等の権利者調整に時間を要したことなどにより、一部の事業に遅れが生じ、目標よりも進捗が遅れた。																										
施策目標	定性目標	○甚大な被害が発生した丘陵地区等の宅地について、国の支援制度のほか本市独自の支援制度により宅地所有者の負担軽減を図りながら、早期の復旧・再建を進めます。																									
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																								
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																				
		被災宅地(公共事業対象箇所分)の復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	調査実施 設計業務 発注	工事発注 完了 (全169地区)	工事着工 ・ 施工 (地がけ9地区 区工事完了)	工事施工 (105地区工 事完了・累計 114地区 完了)	工事施工(52 地区工事完 了・累計166 地区 完了)																				
実施計画 における 工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 25%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>①被災宅地復旧事業 事業番号013</td> <td></td> <td>調査・計画・ 設計・合意形成</td> <td>復旧工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②被災宅地復旧支援事業 事業番号014</td> <td></td> <td>復旧支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・ 設計・合意形成	復旧工事				②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																				
	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・ 設計・合意形成	復旧工事																							
	②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 25%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015</td> <td></td> <td>情報整理</td> <td></td> <td>情報提供</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理		情報提供										
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																					
③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理		情報提供																							

事業名		平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災宅地復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地復旧事業(造成宅地滑動崩落緊急対策事業・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)を行っている169地区(工事契約件数58件)については、平成28年3月末時点で約9割(166地区)が完了。 ・防災集団移転促進事業を行っている2地区(緑ヶ丘四丁目地区・陣ヶ原地区)の跡地買取状況は、現地再建希望の宅地と買取困難宅地の買取を断念し、平成28年3月に最終の事業計画を国交省に提出し、事業を完了した。 	△
	②被災宅地復旧支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地復旧支援事業(独自支援)による被災宅地復旧工事への助成金の交付決定(53件)。 ・未復旧宅地所有者のうち、早期復旧を要する40宅地の所有者とは直接面会し、復旧を促した結果、平成27年度末には全ての宅地において復旧等が完了した。 	△
	③宅地造成履歴等情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市宅地造成履歴等情報マップを作成、公開。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①被災宅地復旧事業】 造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、資材調達、技術者の確保に時間を要したことから、3地区が工事未完了となった。その3地区については、平成28年7月に主たる工事が完了した。 緑ヶ丘四丁目地区の跡地利用計画については、平坦部を公園とし、斜面部を緑地とする基本方針に基づき、地元の意向も踏まえながら、平成28年度に基本設計、実施設計を行い、平成29年度から本格的に整備工事を行う予定である。</p> <p>【②被災宅地復旧支援事業】 平成27年度末において、交付決定済みながらも未交付となっている案件があるが、平成28年度内に交付が完了する見込みである。</p> <p>【③宅地造成履歴等情報提供事業】 予定通り、平成25年5月から仙台市宅地造成履歴等情報マップを公開することができた。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

概 要	被災された方々の暮らしの復興に向けた経済基盤の確立や恒久的な住まいの確保、心身の健康づくりなどに重点を置いた総合的な生活再建支援を進めます。									
総 括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。									
施策目標	定性目標	○復興に向けた経済基盤が確立されるよう、雇用の創出や就労に向けた支援を進めるとともに、一日も早く安心して暮らすことができるよう、恒久的な住まいの確保を進めます。 ○安心して生活再建に取り組むことができるよう、心と身体の健康確保に向けたきめ細かな支援を進めるとともに、情報提供の充実を図ります。								
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
	本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上 復興公営住宅整備の進捗【再掲】 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人	緊急雇用創出事業: 2,032人 事業復興型雇用創出事業: 284人	緊急雇用創出事業: 1,319人 事業復興型雇用創出事業: 1,020人	緊急雇用創出事業: 168人 事業復興型雇用創出事業: 964人	調査検討及び直接整備設計着手	直接整備設計及び工事着手	直接整備買取り事業設計及び工事着手
実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考			
	①被災者生活再建支援事業 事業番号001	各種生活再建支援								
	②雇用対策事業 事業番号007	緊急雇用対策	各種就職支援							
	③復興公営住宅整備事業 事業番号009【再掲】	需要調査・計画・設計	用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入居							
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考			
	④市民健康づくり推進事業 事業番号002	地域での健康づくり相談・講座等による健康支援 訪問などによる個別の健康支援								
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業 事業番号003	スクールカウンセラー派遣、児童生徒の心の健康調査等 幼児健康診査における相談・支援 子どものこころの相談室における相談・支援								
⑥東部地域包括ケアシステム推進事業 事業番号004	地域包括支援センター増設(2箇所)・運営 小規模多機能型居宅介護サービス、新たなサービス基盤整備促進									
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考				
⑦被災者への情報提供事業 事業番号010	被災された方々や被災地域への情報提供									

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災者生活再建支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅入居者個々に対する伴走型での生活支援や住まいの再建支援を実施。 ・被災者支援システム、ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの運用。 ・生活再建支援員の戸別訪問等による相談事業の実施。 ・住宅再建相談会・総合相談会の実施。 ・復興公営住宅の入居支援(申込勧奨、入居支援金助成)。 ・民賃活用情報誌の作成・配付、民賃相談会の実施 	○
	②雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:48人)。 ・合同企業説明会を開催(9回)。 ・就職支援情報誌「仙台で働きたい!」を発行(4回)。 	○
	③復興公営住宅整備事業【1-⑨再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・直接整備10地区(619戸)及び東部防災集団移転対応戸建7地区(62戸)の復興公営住宅の整備完了。 ・公募買取事業及び個別買取事業は全て工事を完了し、年度内に入居開始。 	○
	④市民健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ13,808件)。 ・地域での健康相談、健康づくり講座、サロン等開催(348回:延べ4,916人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(82回:延べ1,036人)。 	○
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どものこころの相談室」を全区役所にて実施(相談件数:117件)。 ・幼児健康診査における相談・支援として、こころとからだの間診票を用いた相談を実施した(間診票回収数 21,460件)。 ・心のケア支援チームの訪問(23回32ケース)研修会(4回)。 ・全市立学校にスクールカウンセラーを配置。 ・被災9校では「児童生徒の心の健康調査」を実施。また、市内全学校で「健康状態調査」を実施。精神科医・臨床心理士を派遣、個別支援に努めた。 	○
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した特別養護老人ホームについて、平成27年6月に開所した。 ・東部沿岸地域の小規模多機能型居宅介護事業所については、七郷が7月に開所した。 	○
	⑦被災者への情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援情報ダイヤルを運営(ダイヤル件数:11,725件)。 ・「復興定期便」を発行(月1回:約10,000部)。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①被災者生活再建支援事業】 生活再建支援では、一様な支援ではなく、戸別訪問や現況調査等により世帯の状況等を整理・分析した上で、各世帯の課題や意向を踏まえながら、必要な支援を重点的に充てた。 今後、市内で被災した世帯の仮設住宅供与期間は順次終了していくが、市外で被災した世帯への供与は続くことから、引き続き「被災者生活再建加速プログラム」により、生活再建に向けた支援に取り組む。</p> <p>【②雇用対策事業】 緊急雇用創出事業や事業復興型雇用創出事業などにより、8,181人の雇用創出効果を生み出した。 中小企業における人材確保・育成・定着等の課題に対応するため、情報発信・各種セミナーを実施する。 また、地元大学等との連携による学生の定着や首都圏等でのUIJターン就職を促し、中小企業の多様な人材の確保を支援する。</p> <p>【④市民健康づくり推進事業】 健康問題により生活再建が遅れている世帯については、個別課題に寄り沿った支援が必要である。また、復興公営住宅入居者などについては、閉じこもりによる社会的孤立や身体機能の低下防止のための支援が必要である。 市民健診の受診率は全国に比べ高い水準であるが、横ばいであり、受診率向上のための啓発を行う。 被災者支援については、長期的に健康調査などを実施し、仮設住宅入居者への個別健康支援も継続して実施する。</p> <p>【⑤震災に伴う子どもの心のケア事業】 市外の被災地からの転入生が900名を超え、復興公営住宅への入居に伴う転出入もあることから、教育相談の重要性が増しており、教職員の教育相談研修を充実させた。 震災当時未就学であった児童を含め、継続的な心のケアが必要である。スクールカウンセラーの資質向上も重要であり、研修の充実を図っていく。 「子どものこころの相談室」の相談件数は増加傾向にあり、こころとからだの間診票を用いた相談から必要な方は適切に専門相談につながっている。子どもの状態に不安を抱えていたり、精神的ストレスを抱える保護者からの相談を継続して受け付ける。</p> <p>【⑥東部地域包括ケアシステム推進事業】 サービスの基盤整備や被災施設の再整備が進んだ。地域ケア会議の実施などにより医療、介護等、関係者間の連携を図り、情報を共有、活用して支援の充実を進めていく。</p> <p>【⑦被災者への情報提供】 復興定期便については、発行形態の見直しを行いながら継続して実施する。 被災者支援情報ダイヤルについては、相談件数、各種支援制度の状況を勘案し、終了時期を検討する。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

概 要	農地や農業用施設の復旧など営農再開に向けた取り組みを加速するとともに、東部地域の「農と食のフロンティア」としての復興に向けたさまざまな取り組みを進めます。
総 括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。

施策目標	定性目標	○農地や関連施設にかかる各種復旧支援により、迅速な営農再開に努めます。 ○東部地域において、農業生産基盤の再生や強化、高付加価値化や異業種間の連携などを促進し、「農と食のフロンティア」としての復興を図ります。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		農地の除塩・復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了		560haの農地除塩完了 (全体の30%)	900haの農地除塩完了 (全体の78%)	300haの農地除塩完了 (全体の95%)	全ての農地除塩完了 (全体の100%)	—
		ほ場整備の進捗 ⇒平成25年度までに工事着手		調査検討	【仙台東】事業計画概要書案の策定 【四郎丸】事業計画の決定	【仙台東】事業計画確定・工事着手 【四郎丸】事業計画確定・工事着手	【仙台東】工事中 【四郎丸】工事完了	【仙台東】工事中
		農業用施設の復旧の進捗 ⇒平成27年度までに完了		基幹排水路の仮復旧	排水機場の仮復旧	基幹排水路及び排水機場の本復旧工事の実施	各施設本復旧 新排水機場整備	各施設本復旧 新排水機場整備完了
		農業の6次産業化事業化支援件数 ⇒平成24～27年度で合計10件以上		2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)	5件 (累計:11件)	0件 (累計:11件)

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011		農地除塩・復旧 調査・計画・設計・合意形成	ほ場整備工事	農業用施設復旧		可能な限り早期の整備をめざす
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	②被災農業者経営支援事業 事業番号012		生産施設復旧・設備導入支援	災害関係資金への利子補給	営農再開・農地利用集積支援		
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
③農商工連携推進事業 事業番号121		農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援					
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122		調査・検討	農業経営改善、6次産業化等促進支援				

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①津波被災地域農業基盤再生事業	・農業用施設については、平成26年度までに震災前の能力を復旧し、地盤沈下対策である排水能力増強に向けた新たな排水機場が平成27年度に整備完了。	○
	②被災農業者経営支援事業	・災害関係資金への利子補給の実施 ・野菜・花きパイプハウス緊急設置事業を実施(4件)。	○
	③農商工連携推進事業	・本市が支援を行った農工商連携による事業化(5件) ・マッチングフェア等を通じた農業者と商工業者とのマッチングや、新商品の開発に係る経費の補助、開発した商品についてバイヤーから助言する地場産品商品力向上検討会の実施、国際見本市であるフードクスジャパンへの出展誘導やイベント等での販売機会の創出を通して、マッチングから商品化、販路構築支援までを行った。	○
	④農と食のフロンティア創造推進事業	・6次産業化研修等の延べ参加人数 178人 ・6次産業化人材育成事業(連続講座(16コマ)、講演会) ・6次産業化専門家派遣研修(6回)、6次産業化推進補助(0件)	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①津波被災地域農業基盤再生事業】 今後のほ場整備事業推進に向け、復興関連他事業との調整、地元の合意形成が課題である。同意の状況を勘案しながら、工事・換地計画策定、設計等に続き順次工事を進める。また、ほ場整備工事の平成30年度完了、ほ場整備事業の平成32年度完了に向け、円滑・迅速な事業進捗を図る。</p> <p>【②被災農業者経営支援事業】 予定どおり平成27年度から全ての被災農地で営農再開。営農再開の時期に併せて農業機械等の導入などもスムーズに行われた。今後は、農地の集積に向けた継続的な取り組みが必要である。 農業経営体育成支援事業に引き継ぎ、被災地のみならず市内全域への農業経営支援に拡充し、関係機関との連携のもと取り組んでいく。</p> <p>【③農商工連携推進事業】 新商品開発に取り組む意欲のある農業者、商工業者をマッチングから商品化、販路構築まで支援し、毎年一定程度の商品化を実現した。また、事業化には至らなかったものの、商品化に向けた事業計画の策定や、連携先の確保に関する多くの相談があった。 商品開発の意向があっても、まだ計画段階のものや、連携先を探しているものもあることから、今後も事業化に向けた継続した支援が必要である。 また、(公財)仙台市産業振興事業団等と連携を図りながら、引き続き農商工連携、6次産業化を促進していく。</p> <p>【④農と食のフロンティア創造推進事業】 行政や金融機関、食品関連企業等の連携した取り組みによって、地元農業者が新たな技術を導入し、先進的な施設園芸や農産物の加工・販売に取り組む事例が生まれた他、農家レストランが新たに開業するなど、東部地域を中心とした6次産業化の動きが進んできた。 今後も6次産業化等の人材育成事業を通して、商品化への意欲のある農業者を育成していく。 また、平成28年度から支援を受けられる対象者を拡げ、ヒアリングなどを通して6次産業化に事業意欲を持つ農業者の掘り起こしを行う。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

概要	居久根や海岸防災林の整備などにより美しい海辺景観を再生するほか、多くの市民が海や自然と触れ合う魅力的な交流ゾーンとして、東部地域の再生を図ります。																																																																											
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。																																																																											
施策目標	定性目標	○海岸部の貴重な自然環境・歴史的資源の再生に向け、国や宮城県等との連携により美しい海辺の再生を図ります。 ○海岸公園の再整備により、市民の健康づくりや多様な交流を創出するとともに、海岸部における避難道路や避難施設等による安全確保を図ります。																																																																										
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																																				
	海岸公園再整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手		調査検討	海岸公園復興基本構想を策定	海岸公園復興基本計画を策定 測量調査及び設計を実施	災害査定受検 災害復旧工事に着手 避難の丘設計を実施	災害復旧工事を継続 避難の丘整備工事に着手 避難の丘整備																																																																					
	津波避難道路整備の進捗【再掲】 ⇒平成26年度までに工事着手			避難道路の基本的な考え方について取りまとめ	基本設計 路線測量	用地測量 詳細設計 用地買収	用地買収																																																																					
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">平成23年度</th> <th style="width: 10%;">平成24年度</th> <th style="width: 10%;">平成25年度</th> <th style="width: 10%;">平成26年度</th> <th style="width: 10%;">平成27年度</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①海岸公園再整備事業 事業番号140</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">再整備工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> <td>可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">震災廃棄物処分場として利用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118</td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">市民植樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③居久根の再生事業 事業番号032</td> <td style="text-align: center;">(居久根の再生促進)</td> <td style="text-align: center;">調査・計画</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">居久根再生促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(新たな集落における創出)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">集団移転先造成工事</td> <td style="text-align: center;">新たな集落における創出</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">平成23年度</th> <th style="width: 10%;">平成24年度</th> <th style="width: 10%;">平成25年度</th> <th style="width: 10%;">平成26年度</th> <th style="width: 10%;">平成27年度</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> <td rowspan="2">可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td>⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・計画・設計</td> <td style="text-align: center;">工事</td> <td style="text-align: center;">用地買収</td> </tr> <tr> <td>⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】</td> <td style="text-align: center;">調査・計画</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">津波情報伝達システム復旧・整備</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">ハザードマップ作成・周知</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計		再整備工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす			震災廃棄物処分場として利用					②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹					③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進)	調査・計画	居久根再生促進					(新たな集落における創出)	調査・計画・設計		集団移転先造成工事	新たな集落における創出		事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす	⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備			ハザードマップ作成・周知		
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																																						
①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計		再整備工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす																																																																						
		震災廃棄物処分場として利用																																																																										
②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹																																																																										
③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進)	調査・計画	居久根再生促進																																																																									
	(新たな集落における創出)	調査・計画・設計		集団移転先造成工事	新たな集落における創出																																																																							
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																																						
④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす																																																																						
⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計		工事	用地買収																																																																							
⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備			ハザードマップ作成・周知																																																																							

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①海岸公園再整備事業	・災害復旧工事継続(蒲生・荒浜・井土地区) ・避難の丘整備工事着手(蒲生・荒浜・井土・藤塚地区) ・避難の丘整備用地買収(藤塚地区:宮城県から)	○
	②市民協働による復興記念植樹事業	・海岸公園(蒲生地区)において樹木等寄付者、周辺町内会、小中学生、緑の活動団体、連絡会議参加メンバー等約350名が参加し市民植樹を実施(1,496本・株)	○
	③居久根の再生事業	・宮城野区新浜地区や南蒲生地区で開催された居久根(屋敷林)の再生に関するモデル植樹活動などに参加(4回)	○
	④津波避難道路整備事業【1-②再掲】	・用地買収を実施。	△
	⑤津波避難施設整備事業【1-③再掲】	・港南津波避難タワー完成。 ・残り9施設の工事着手	△
	⑥津波等避難支援事業【1-④再掲】	・津波情報伝達システム屋外拡声装置の整備を実施(3基)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き)を周知。	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①海岸公園再整備事業】 再整備事業に着手以来、国県等の関係機関と協議、調整を密に進めた結果、掲げた指標については予定通り進捗できた。 平成28年度は、蒲生地区と荒浜地区の再整備を完了させ、平成29年度に全面利用再開とする。また、少年野球場とパークゴルフ場の一部について、平成28年10月の開放に向け準備を進める。 平成29年度は、井土地区の再整備を完了させ、平成30年度に全面利用再開とする。</p> <p>【②市民協働による復興記念植樹事業】 東部地域の植栽基盤の整備が完了した公園において、市民植樹を継続的に実施してきた。 平成28年度以降は、植栽予定地の基盤整備工事が順次完了していくことから、引き続き海岸公園や海岸防災林を中心とした市民植樹開催に向け関係機関との調整を図る。またより多くの市民の参加を得ながら東部地域のみどりの再生を図るため、ふるさとの杜再生プロジェクト連絡会議などを通じ、参加者の拡大を図る。</p> <p>【③居久根の再生事業】 居久根に適した樹木の選定や再生居久根モデルプランを作成し、市ホームページや居久根再生希望者とNPOなどの支援者による各種勉強会で紹介するなど、情報提供を行った。 防災集団移転事業による緑地に、居久根を意識した植栽を行った。 引き続き、東部地域の居久根再生希望者への居久根再生に向けた情報提供や植栽の支援を推進する。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト

概要	避難所機能の見直し、普及啓発や防災教育をはじめとした「防災人」づくりなどを進め、震災の教訓を生かした防災に関する「仙台モデル」を構築するとともに、国内外へ発信していきます。
総括	一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。

施策目標	定性目標	○震災の教訓を踏まえ地域防災計画を見直すとともに、避難所運営体制の強化や防災教育の充実を進め、防災に関する「仙台モデル」の構築に向けた取り組みを進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
			基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		指定避難所等への防災対応型太陽光発電システム導入の進捗 ⇒平成27年度までに完了(指定避難所等数:194箇所(津波により被災した指定避難所を含まない))	/	0	2か所	15か所	75か所	102か所 (累計194か所)
		自主防災組織等による防災訓練の参加者数 ⇒平成27年度で平成22年度比5,000人以上増加	75,316人 (H22)	62,607人	77,493人	74,585人	81,186人	86,080人
新たな防災教育の実施校数 ⇒平成25年度から市立学校全校で実施	/	方針策定	全校で実施	全校で実施	全校で実施	全校で実施		

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066	(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正		新計画運用・新計画に基づく避難訓練実施等 国の計画変更等への対応検討・修正等			
		(新たな避難所運営マニュアルの作成等) 素案作成	市民意見・検証訓練等 反饋・マニュアル作成	地域ごとのマニュアル作成、運営訓練等実施			
				市民意識調査			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067	調査・計画		指定避難所等への導入			
	③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068			資機材・備蓄等充実・更新			
④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071			防災情報連絡機器充実・更新				
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073			市民への普及啓発				
⑥自主防災活動支援事業 事業番号074	地域防災リーダー育成プログラム認定		地域防災リーダー育成				
			自主防災活動支援				
⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111	新たな防災教育 指針策定	モデル校 で実施		全校で実施			

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①仙台市地域防災計画の見直し	・大雨時の避難所開設に関する事項の修正 ・河川氾濫に係る避難情報発令等に関する事項の修正 ・「避難所運営マニュアル(別冊)大雨時避難・開設編」の策定 ・罹災証明の発行に関する事項の修正	○
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業	・当初計画のとおり、指定避難所194か所への導入を完了した。	○
	③災害用資機材・備蓄等強化事業	・空き教室のない指定避難所への備蓄倉庫設置(8箇所)、女性・子ども・高齢者等に配慮した物資の配備(品目拡充)などを実施。 ・備蓄食料は平成25年度から平成29年度の年次計画で地域防災計画の目標数量に拡充予定。平成27年度は年次計画に基づいた拡充を実施。 ・流通在庫備蓄品目として軽失禁パッドを追加配備。	○
	④災害対策本部等情報連絡体制強化事業	・コミュニティ・センター、福祉避難所、津波避難施設等に防災行政用無線(半固定型無線装置)を整備(17基)。	○
	⑤防災意識の普及啓発強化事業	・地震防災アドバイザーによるテレビ・ラジオ・出前講座への出演、主催イベント「せんだい防災のひろば(参加人数:約13,000人)」「防災シンポジウム」の開催、他団体主催のイベントへの参加を行い、市民への防災・減災啓発を行った。 ・地震体験車「ぐらら」の活用、各地での防災パネル展示の開催、ホームページへの防災コラム形式での掲示等を行った。	○
	⑥自主防災活動支援事業	・市全体で192名の地域防災リーダーを養成。 ・防災マップづくりや様々な防災ゲームの紹介・アドバイス等の活動支援を実施(支援件数:50件)。	◎
	⑦新たな防災教育推進事業	・研究推進取組発表校における実践では、平成27年度に指定を受けた小中学校29校が年間指導計画をもとに、防災教育の取組について発表した。 ・副読本を活用した授業の実施率が100%であった	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①仙台市地域防災計画の見直し】 震災を踏まえて修正した防災計画の運用、及び避難所運営マニュアル作成と実証訓練の進捗については概ね予定どおりである。「平成27年関東・東北豪雨」の課題を踏まえて修正した事項の実証を行う必要がある。 各避難所において「避難所運営マニュアル(別冊)大雨時避難・開設編」の説明会を実施し、避難所ごとのマニュアル策定率の向上を図る。また、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル～大雨編～(仮)」を策定し、周知を行う。</p> <p>【②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業】 大規模災害等の非常時に適切に活用されるよう地域住民への普及啓発が必要である。防災訓練等の機会を捉えて、地域住民への周知、普及啓発に努める。発電量調査などを行い、導入効果についても検証していく。</p> <p>【③災害用資機材・備蓄等強化事業】 震災の経験を踏まえ、指定避難所等における備蓄物資の充実を図り、計画的に拡充に取り組んできた。資機材の備蓄は充実し、食料備蓄も計画の平成29年度までには、目標量に到達する見込みである。 食糧と資機材の備蓄及び維持管理等の更なる充実について検討する。</p> <p>【④災害対策本部等情報連絡体制強化事業】 無線の移動局増設に伴い生じる輻輳については、無線回線数の増強工事により解消が期待でき、情報連絡体制の強化が図れたものと考ええる。 今後は、津波避難施設及び協定を結んだ福祉避難所へ半固定型無線装置を設置する。 無線回線数の増強については、国が割当周波数を変更したことから、8月下旬の完了となる見込み。</p> <p>【⑤防災意識の普及啓発強化事業】 地震防災アドバイザーによる広報やイベントの開催を中心に、「自助」「共助」の必要性を啓発した。</p> <p>【⑥自主防災活動支援事業】 地域防災リーダーを約600名養成し、自主防災組織に対する活動支援を行ったことが、市民の防災に対する意識向上につながり、防災訓練の参加者数が目標値を上回ったことにもつながった。 今後は、地域防災リーダーの補充を主な目的として、50～100名程度の新規養成を行い、全体で600名を維持していく。また、防災マップ・防災ゲーム・アドバイス等の活動支援を継続して実施する。</p> <p>【⑦新たな防災教育推進事業】 防災教育に関する年間指導計画を各校で立てるなど実践が図られてきている。また、防災主任を対象とした研修会により、スキルの向上を図っている。 今後も研究推進モデル校としての取組や防災主任研修会等を通して、各校の年間指導計画の改善を図るとともに、防災教育の実践の充実を図る。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

概 要	次世代エネルギーの研究・開発拠点づくりを進めるなど、特定のエネルギーに依存しないエネルギー効率の高い都市をめざします。																																								
総 括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。																																								
施策目標	定性目標	○東部地域等新たなまちづくりを進める中で、再生可能エネルギー等を積極的に導入するとともに、エネルギー効率と経済性の両立を図る「エコモデルタウン」の構築を図ります。 ○大規模太陽光発電や藻類バイオマス等次世代エネルギー事業等の誘致および研究・開発を支援し、事業化に向けた取り組みを促進します。																																							
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																																						
	省エネ・新エネに関するプロジェクトの取組実績件数 ⇒平成24～27年度で合計5件以上(※)	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																		
		調査検討	取り組み方針決定	4件	2件 (累計6件)	1件 (累計7件)																																			
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082</td> <td></td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">プロジェクト推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130</td> <td></td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td style="text-align: center;">研究開発支援・関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">可能性調査</td> <td style="text-align: center;">関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討								プロジェクト推進				②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進						可能性調査	関連産業立地促進			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																			
①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082		調査・検討																																							
			プロジェクト推進																																						
②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130		調査・検討	研究開発支援・関連産業立地促進																																						
		可能性調査	関連産業立地促進																																						

(※)エコモデルタウンプロジェクト推進事業と次世代エネルギー産業創出促進事業を合わせた件数

事業内容	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業	・平成26年度までに整備事業が完了した。平成27年度は本格的な運用に入ったことから、外部有識者を交えた事業性評価を実施した。	○
	②次世代エネルギー産業創出促進事業	・民間事業者が水道局に企画提案した小水力発電が稼働開始(上追沢沈砂池)。 ・企業を支援するための助成制度(創エネルギー導入促進助成制度)を創設。 ・エネルギー自律型まちづくりに向けた共同研究に関する事業者との協定を4件締結。	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①エコモデルタウンプロジェクト推進事業】 事業の質の向上を図るとともに、他地域展開を見据えた事業の標準化について検証を行う必要がある。引き続き事業についての評価を実施し、事業者への助言を行う。</p> <p>【②次世代エネルギー産業創出促進事業】 藻類バイオマスについては、これまでの基礎研究の成果を踏まえ、実用化の構想とLCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による検証が重要である。また、現在の文科省の補助金で実施している枠組みが平成28年度で終了することから、研究の成果を踏まえ、実施体制や資金面も含めた平成29年度以降の方針について関係者間での検討が必要。 有機薄膜太陽電池実証実験は平成28年度で終了するが、実証実験の成果を活かした今後の展開について検討が必要。 引き続き、筑波大学・東北大学と密接な情報交換を行いながら、南蒲生浄化センター及び各大学における研究を推進し、本プロジェクトにおけるアウトプット及び平成29年度以降の方向性を明確にする。 有機薄膜太陽電池など次世代エネルギーに関するセミナーの開催などを通して地元企業に活用を促進し、産業振興を図る。 民間企業とのエネルギー自律型のまちづくりに向けた共同研究や27年度に創設した創エネルギー導入促進助成制度の活用により、新たなプロジェクトの掘り起しを図っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト

概要 復興需要や先駆的プロジェクトを推進力としながら地域企業の競争力強化を図るとともに、本市の持つ特性を生かしつつ成長性の高い企業の立地を促進し、雇用の拡大に取り組みます。

総括 一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。

施策目標 関連する指標等	定性目標 ○中小企業をはじめとした地域産業に対する各種支援により、仙台の地域経済の復興とさらなる活性化を図ります。 ○復興特区制度の活用や企業誘致などにより、新産業の創出と集積、雇用の拡大を図ります。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 30%;">指標等</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>⇒ 目標</th> <th>基準値等(年度)</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </table>	指標等	実績					⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	指標等	実績												
	⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
	地域企業ビジネスマッチングセンターでのマッチング活動などによる支援件数 ⇒各年度100件以上	開設準備	119件	125件	51件	H26年度で終了								
	本市誘致による進出企業数 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件(H22)	8件	13件	23件	17件	6件							
本市誘致による進出企業の雇用者数 ⇒平成24～27年度で合計1,000人以上	199人(H22)	2,041人	402人	1,148人	1,142人	178人								
本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数【再掲】 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人(H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人	緊急雇用創出事業: 2,032人 事業復興型雇用創出事業: 284人	緊急雇用創出事業: 1,319人 事業復興型雇用創出事業: 1,020人	緊急雇用創出事業: 168人 事業復興型雇用創出事業: 964人								

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
①東北復興交流パーク事業 [事業番号131]	開設準備	東北の観光・物産振興支援、中心部商店街の魅力発信				平成27年度以降、26年度までの取り組み成果を踏まえた施策を実施
②東北復興創業スクエア事業 [事業番号132]	開設準備	起業家育成・支援、新事業等支援				
③地域企業ビジネスマッチングセンター事業 [事業番号133]	開設準備	取引拡大支援				
④震災復興販路拡大支援事業 [事業番号018]	販路拡大・販売促進支援					
⑤ものづくり関連産業復興・復興支援事業 [事業番号020]	事業再開・継続・販路拡大支援					
⑥商店街震災復興対策事業 [事業番号134]	商店街環境整備にぎわい創出支援					
⑦産業立地促進事業 [事業番号126]	首都圏企業等プロモーション、企業立地等促進 復興特区を活用した企業立地支援					
⑧雇用対策事業 [事業番号007]【再掲】	緊急雇用対策 各種就職支援					
⑨産学連携推進事業 [事業番号127]	中小企業への技術・製品開発支援、新産業の創出促進					
⑩仙台港地区復興支援事業 [事業番号128]	被災企業復旧・復興支援、仙台港利用促進 復興特区を活用した被災企業復旧・復興支援					
⑪蒲生北部地区復興再整備事業 [事業番号129]	調査・計画・設計 工事					可能な限り早期の整備をめざす
⑫次世代エネルギー産業創出促進事業 [事業番号130]【再掲】	(課題)バイオマス研究・開発の推進 調査・検討 研究開発支援・関連産業立地促進 (次世代エネルギー関連産業の立地促進) 可能性調査 関連産業立地促進					

事業名		平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①東北復興交流パーク事業	・東北ろっけんパークの来館者11.9万人 ・復興物産市:16回開催 売上1,109万円 ・復興支援グッズ販売:50団体 245アイテム 売上391万円 ・チャレンジショップ:13店が出店し、売上707万円。 ・にぎわいガイドツアー 6回	○
	②東北復興創業スクエア事業	・ビジネス相談の受付(131件) ・ビジネスセミナーやデザインセミナーの開催(13回、述べ参加者数600人以上) ・企業とクリエイターのマッチング(9件) ・専門家チームによるプロジェクト支援(11件)	○
	③地域企業ビジネスマッチングセンター事業	・平成26年度で終了	○
	④震災復興販路拡大支援事業	・中小企業を対象として、市内で展示会を実施。東京・大阪での展示会への出展支援。	○
	⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業	・東北大学IIS研究センターによる地域企業等の支援を実施。	○
	⑥商店街震災復興対策事業	・商店街イベント事業助成(35件。6件は東西線関連のイベントコンペによる助成)	○
	⑦産業立地促進事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ17事業者18件、6事業者6件)。 ・企業立地促進助成金制度による産業立地の促進	◎
	⑧雇用対策事業【3-②再掲】	・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:48人)。 ・合同企業説明会を開催(9回)。 ・就職支援情報誌「仙台で働きたい!」を発行(4回)。	○
	⑨産学連携推進事業	・御用聞き型企業訪問事業(企業訪問69社、寺子屋せんだい9回、メカトロセミナー6回) ・仙台MEMS産業クラスター創成事業(マッチングフォーラム、仙台マイクロナノ国際フォーラム。MEMSデバイス試作実習講座2名受講) ・ものづくり中小企業製品開発等補助金(6件採択) ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援(賃料補助14社)	○
	⑩仙台港地区復興支援事業	・民間投資促進特区(ものづくり)認定と企業立地促進助成金制度による仙台港地区立地企業への支援 ・仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施。	○
	⑪蒲生北部地区復興再整備事業	・第1回仮換地指定	○
	⑫次世代エネルギー産業創出促進事業【7-②再掲】	・民間事業者が水道局に企画提案した小水力発電が稼働開始(上追沢沈砂池)。 ・企業を支援するための助成制度(創エネルギー導入促進助成制度)を創設。 ・エネルギー自律型まちづくりに向けた共同研究に関する事業者との協定を4件締結。	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①東北復興交流パーク事業】 活動拠点をガスサロンに移し、中心部商店街の活性化、起業支援の取組みを支援していく。</p> <p>【②東北復興創業スクエア事業】 被災した企業や、社会的課題を解決するための創業希望者を支援し、ロールモデルの創出につながった。プロジェクト支援等を実施する「地域企業ブランディング支援事業」と、企業とクリエイターのマッチング等を実施する「デザイン活用による高付加価値化支援事業」を実施した。</p> <p>【③地域企業ビジネスマッチングセンター事業】 中小企業等の取引拡大につながった。販路拡大支援事業にて引き続き域外への販路開拓支援を行う。</p> <p>【④震災復興販路拡大支援事業】 中小企業の販路拡大は課題。専任スタッフが企業の展示会や商談に同行し、販売促進につなげる。</p> <p>【⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業】 東北大学IIS研究センターの活動を通して、技術力の向上、競争力強化及び販路拡大を支援できた。</p> <p>【⑥商店街被災復興対策事業】 平均助成件数約30件/年、予算執行率73%とにぎわい創出に対して一定の役割を果たした。</p> <p>【⑦産業立地促進事業】 従来の助成金制度に加え、特区を活用し、企業誘致と雇用創出において目標を大きく上回った。</p> <p>【⑧産学連携推進事業】 製品化、事業化した案件が毎年度10件以上出る等、中小企業の成長に一定程度寄与した。</p> <p>【⑩仙台港地区復興支援事業】 仙台港地区の被災企業に対して、特区制度と助成金制度を活用し、現地での復旧復興を支援できた。</p> <p>【⑪蒲生北部地区復興再整備事業】 新たな産業の集積を促進するため、防災集団移転後の都市基盤の再整備を引き続き行う。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト

概要 国際会議等、さまざまなコンベンションの誘致により、仙台・東北の復興を国内外に積極的に発信するとともに、新たな観光資源の創出や大型観光キャンペーンの展開により、東北への交流人口の回復を力強く牽引します。

総括 個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。

施策目標 関連する指標等	定性目標 ○国際会議等コンベンションの誘致により、仙台・東北の交流人口の回復と拡大を図ります。 ○仙台・東北の魅力や活力の向上に向け、積極的な情報発信や環境整備を行い、国内外からの旅行者獲得を図ります。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 30%;">指標等</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>⇒ 目標</th> <th>基準値等(年)</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </table>	指標等	実績					⇒ 目標	基準値等(年)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	指標等	実績												
	⇒ 目標	基準値等(年)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
	コンベンションの開催件数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	630件(H22) 381件 692件 669件 949件 781件												
	観光客入込数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人(H22) 16,207,800人/年 18,554,458人/年 18,671,429人/年 19,746,251人/年 22,293,853人/年												
宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人(H22) 5,356,852人/年 5,544,236人/年 5,497,480人/年 5,205,772人/年 5,751,955人/年													
外国人宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人(H22) 24,071人/年 57,297人/年 55,871人/年 68,834人/年 115,947人/年													

実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>①コンベンション誘致事業 事業番号152</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">コンベンション誘致・開催</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①コンベンション誘致事業 事業番号152	コンベンション誘致・開催											
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考														
	①コンベンション誘致事業 事業番号152	コンベンション誘致・開催																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>②復興誘客推進事業 事業番号138</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">東北観光連携推進、観光PR</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	②復興誘客推進事業 事業番号138	東北観光連携推進、観光PR											
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考														
	②復興誘客推進事業 事業番号138	東北観光連携推進、観光PR																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>③観光プロモーション推進事業 事業番号142</td> <td></td> <td style="text-align: center;">プレ チャン ペン</td> <td style="text-align: center;">仙台・ 宮城 DC</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">※DC: デスティネーションキャンペーン</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	③観光プロモーション推進事業 事業番号142		プレ チャン ペン	仙台・ 宮城 DC	※DC: デスティネーションキャンペーン									
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考															
③観光プロモーション推進事業 事業番号142		プレ チャン ペン	仙台・ 宮城 DC	※DC: デスティネーションキャンペーン																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>④広域観光連携推進事業 事業番号144</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">広域連携プロモーション推進</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	④広域観光連携推進事業 事業番号144	広域連携プロモーション推進												
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考															
④広域観光連携推進事業 事業番号144	広域連携プロモーション推進																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>⑤海外プロモーション事業 事業番号145</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">海外プロモーション推進</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	⑤海外プロモーション事業 事業番号145	海外プロモーション推進												
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考															
⑤海外プロモーション事業 事業番号145	海外プロモーション推進																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業 事業番号146</td> <td>(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">計画・設計・整備</td> <td>供用</td> <td>(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(青葉山公園(仮称)公園センター)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">文化財発掘調査・計画・設計・整備</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業 事業番号146	(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地)	計画・設計・整備			供用	(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす		(青葉山公園(仮称)公園センター)	文化財発掘調査・計画・設計・整備				
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考															
⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業 事業番号146	(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地)	計画・設計・整備			供用	(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす															
	(青葉山公園(仮称)公園センター)	文化財発掘調査・計画・設計・整備																			

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①コンベンション誘致事業	・第101回消化器病学会総会、第80回日本循環器学会学術集会、第63回日本生態学会仙台大会、The AIMR International Symposium2016、米国電気電子学会進化計算国際会議2015、仙台マイクロナノ国際フォーラム2015をはじめとするコンベンションを誘致・開催した。	◎
	②復興誘客推進事業	・東北六魂祭を開催(秋田開催:来場者260,000人、経済波及効果約31億円)。 ・首都圏へのPR(仙台のタベ)を開催(招待者:624人、主催者側:216人) ・「東北ろっけんパーク」にて東北各地の名品・特産品等の販売・観光PRを実施。	○
	③観光プロモーション推進事業	・観光客入込数は前年に比べ12.9%の増加。平成22年の水準を超えるとともに、過去最高値となった。 ・フィルムコミッション事業:仙台・宮城が舞台の映像制作者への支援(撮影支援実績171件) ・学習体験型観光推進事業(仙台・宮城教育旅行体験学習説明会)札幌33名参加(15校16名、11社17名)、函館10名参加(6社10名)	◎
	④広域観光連携推進事業	・教育旅行分野に焦点を当て、助成制度の創設や、体験素材・モデルコース集の制作などを行った。旅行代理店、PTA協議会など学校関係者への個別訪問によるセールスを実施したり、首都圏旅行代理店向け説明会を開催し、3校の修学旅行誘致につなげた(北海道、関西)。	○
	⑤海外プロモーション事業	・海外での旅行博覧会出展、セミナー開催、メディア招請事業のほか、WEBサイトやSNSを活用した個人旅行者向け情報発信を強化 ・Wi-Fi環境をる一ふる仙台車内や停留所、観光案内所等に拡大するなど、外国人受入環境整備を推進 ・外国人宿泊者数を平成22年水準へ回復させるという目標を大きく上回り達成した。	◎
	⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業	・仙台商業高等学校跡地、国際センター駅舎上部:整備完了 ・宮城県スポーツセンター跡地:国際センター展示棟、エントランス広場整備完了 ・青葉山公園(仮称)公園センター:文化財発掘調査終了、文化財発掘調査報告書刊行、基本計画(案)作成	○
	⑦ジャイアントパンダ導入事業	・MarchingJ財団と定期的な協議を実施。	×
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①コンベンション誘致事業】 専門部署の設置、国際センター展示棟の建設、インセンティブの強化など、コンベンション誘致及び受入体制を整えることで開催件数を伸ばすとともに、国連防災世界会議やG7会議の成功により、コンベンション都市としての評価・知名度を高めた。 国連防災世界会議及びG7会議の成功で高まった知名度や、経験・ノウハウ等のほか、国のグローバルMICE強化都市のブランド力を最大限活用し、国内外の会議主催者等へのPRなど、効果的な誘致活動を展開するとともに、受入環境のさらなる充実にも取り組んでいく。</p> <p>【②復興誘客推進事業】 東北六魂祭や首都圏PR、プロスポーツ連携PR等を通じて、仙台・東北の復興の姿を全国に向けてPRでき、交流人口の回復につなげられた。</p> <p>【③観光プロモーション推進事業】 デスティネーションキャンペーンをはじめとした様々な国内観光プロモーション事業を実施した結果、入込数・宿泊者数ともに震災前水準を超えたのみならず、過去最高を更新することができた。</p> <p>【④広域観光連携推進事業】 教育旅行誘致を重点化し、助成対象地域を拡大する。また、レンタカープランを造成し、周遊型かつ域内滞在型観光を促進し、東北域内へ多くの誘客を図る。</p> <p>【⑤海外プロモーション事業】 海外へのプロモーションに加え、外国人受入環境整備、観光資源の磨き上げ等をあわせて推進する。仙台空港民営化を好機とし、海外からの航空路線誘致などに空港運営事業者等と連携し取り組む。</p> <p>【⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業】 青葉山公園(仮称)公園センターについては、事業計画の遅れによる整備遅延が発生した。基本計画を固め、可能な限り早期の整備完了を目指す。</p> <p>【⑦ジャイアントパンダ導入事業】 中国側との正式な協議が開始されておらず、今後とも日中両国間の状況などを見守りながら、適切に対応していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

概 要	震災による被災状況や復旧・復興の過程を記録・保存し市民等へ提供するとともに、震災復興にかかるメモリアル施設を整備するなど、震災の脅威と復興への取り組みを後世に継承します。																																	
総 括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。																																	
施策目標	定性目標	○震災の記録と記憶を後世へ継承するため、記録の集積およびメモリアル施設の整備などを進めます。																																
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																															
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																											
		モニュメント整備の進捗 ⇒平成27年度までに事業着手	事例収集 分析等	整備の方向 性の検討	実施内容 検討	事業実施																												
実施計画 における 工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">記録収集・発信、アーカイブ活用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">市民協働プロジェクト企画・展開</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">検討・計画・設計・整備</td> <td>可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用						②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開						③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り早期の整備をめざす
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考																												
①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用																																	
②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開																																	
③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り早期の整備をめざす																												

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①震災・復興資料等アーカイブ事業	・宮城県のデジタルアーカイブ事業「東日本大震災アーカイブ宮城」が一般公開され、本市が登録した紙資料のデータについても検索が可能となった。 ・震災関連資料の収集や被災した各種資料の修復、記録化を継続的に実施し、また市民向けの発信事業を様々な形で実施した。	○
	②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業	・「伝える学校」事業として、4つのプログラムを市民活動団体等と協働で実施した。	○
	③震災復興メモリアル施設整備事業	・12月6日荒井駅舎内に沿岸部のメモリアル施設「せんだい3.11メモリアル交流館」1階部分を先行オープン。 ・2月13日「せんだい3.11メモリアル交流館」全館オープン。来館者数は12月から3月の間で30,693人。	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①震災・復興資料等アーカイブ事業】 アーカイブの方向性や役割の整理について、関係部局との調整を進めながら、資料の収集や公開、発信を継続的に実施する。</p> <p>【②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業】 「伝える学校」事業については、市民活動団体や大学関係者、市職員などによるプログラムの企画・運営とプログラムへの市民参加により、震災の記憶を後世に伝えるという目的に加え、多様な主体の交流という効果も生み出された。 「伝える学校」事業については、メモリアル交流館も活用しながら、市民活動団体等が中心となり、より自立して展開できるよう、仕組みづくりを行っていく。</p> <p>【③震災復興メモリアル施設整備事業】 市中心部のメモリアル施設については、外部の有識者からなる委員会での検討や、市民・NPO団体を参画しての議論を通じて整備をすすめる。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

概要	「未来を育み創造する学びの都」を実現するため、学びを楽しむ「ミュージアム都市」づくりや学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくりを推進するとともに、未来を担う子どもたちや若者の学びを支え社会に羽ばたく力を育む取り組みを進め、都市の活力につなげます。																																														
総括	一部で目標を達成しなかった事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。																																														
施策目標	定性目標	○仙台の個性であるまちの資源を生かし、学びの環境づくりを進め、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる、まち全体が一つのミュージアムとなる「ミュージアム都市」を構築していきます。 ○これまで培われてきた知的資源を維持・発展させ、学びを新しい学都づくりに生かしていきます。 ○次世代を担う子どもたちが、健やかに成長し、将来社会の中でたくましく「生きる力」を身につけることのできる教育環境づくりを進めます。 ○家庭・地域・学校が、連携し協力し合う豊かな教育環境を創出します。																																													
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績 H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																							
		サテライトキャンパス公開講座の受講者数(延べ人数) ⇒平成27年度で2,100人/年以上へ増加	1,949人 (H22)	2,292人	1,927人	1,896人	2,241人	2,792人																																							
		標準学力検査の正答率が期待正答率と同等以上の児童生徒の割合 ⇒平成27年度ですべての学年・教科で基礎的知識が75%以上、応用力が60%以上へ向上	/	(震災により実施時期、実施教科が異なるため参考)基礎的知識・応用力ともに約6割の学年教科が目標達成	基礎的知識は39%(11/28)、応用力は78%(22/28)の学年教科が目標達成	基礎的知識は39%(11/28)、応用力は57%(16/28)の学年教科が目標達成	基礎的知識は25%(7/28)、応用力は82%(23/28)の学年教科が目標達成	基礎的知識は7%(2/28)、応用力は71%(20/28)の学年教科が目標達成																																							
		学校支援地域本部の設置数 ⇒平成27年度で73箇所へ増加	23箇所 (H22)	33箇所	46箇所	53箇所	66箇所	76箇所																																							
実施計画における年次計画	⑤学校教育施設整備事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年度</th> <th style="width: 25%;">平成25年度</th> <th style="width: 25%;">平成26年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)錦丘小新築 用地取得</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td></td> <td>新築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田小全面改築</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩切中全面改築</td> <td>基本設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> </tr> <tr> <td>基本設計・実施設計</td> <td>実施設計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>蒲町小校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南光台小校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>七郷中校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>六郷小屋内運動場改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(仮称)錦丘小新築 用地取得				実施設計		新築工事		新田小全面改築	改築工事			岩切中全面改築	基本設計		改築工事	基本設計・実施設計	実施設計			蒲町小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		南光台小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		七郷中校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		六郷小屋内運動場改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事	
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																												
(仮称)錦丘小新築 用地取得																																															
実施設計		新築工事																																													
新田小全面改築	改築工事																																														
岩切中全面改築	基本設計		改築工事																																												
基本設計・実施設計	実施設計																																														
蒲町小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																													
南光台小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																													
七郷中校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																													
六郷小屋内運動場改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																													

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①創造都市推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術連携事業を実施(地下鉄駅コンサート、Re:プロジェクト、アウトリーチ、学校・保育所等への芸術家派遣)。 ・まちなか芸術創造事業を実施(仙台フォトコンテスト2015)。 ・創造的人材の交流拡大事業を実施(「能のおけいこ体験講座」の開催など)。 ・市民の文化・芸術活動支援事業を実施。 	○
	②ミュージアム連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報事業を実施(ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」運営、フリーペーパー「旬の見験楽学便」発行など)。 ・共同イベントの実施(「ミュージアムユニバース」や「クロスイベント」など) ・仙台歴史ミュージアムネットワーク事業を実施。 	○
	③学都推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス講座(全69コマ 受講者2,078人) ・復興大学 公開講座(全7コマ 受講者714人) 	○
	④確かな学力育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市確かな学力研修委員会」において、標準学力検査の結果分析を実施し、授業改善のための提案授業を公開。併せて、調査・実践報告書を作成・配布。 	△
	⑤学校教育施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・岩切中学校の改築工事が完了。 	○
	⑥中学校区・学びの連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区に指定した8中学校区において、小中学校教員が児童生徒の良さや課題を共有した上で「9年間で育む子ども像」を設定し、教員の相互乗り入れ授業、生活・学習習慣づくり、自分づくり教育、学校行事・児童生徒活動等における小・中が連携した活動が取り組まれた。 ・また、モデル事業をまとめた「学びの連携フォーラム2015」を開催した。 	○
	⑦学校支援地域本部事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部を増設。また、平成28年度に向けて市内全ての中学校区に一つの本部を設置するために未設置校に対する連絡・調整を行った。 ・市内全ての学校に「学校支援の手引き」を配布し、学校支援地域本部の目的や、地域の方々・教職員・コーディネーターの役割や留意点などの周知に努めた。 ・スーパーバイザーのスキルアップを目指した研修会を全体で2回、各行政区1回実施し、資質向上を図った。 ・情報誌「まなのわ」を発行し、学校教職員や保護者、地域の方々の学校支援地域本部に関する啓発に努めた。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①創造都市推進事業】 市民・地域と文化芸術をつなぐ仕組みづくりとしての事業や文化芸術による心の復興事業、芸術家派遣事業などを実施し、創造性を生かした地域の活力創出に一定の役割を果たした。 これまでのノウハウやネットワークを活用し、文化芸術の創造性により都市課題の解決に寄与する先進的な事例の創出を実現するべく、観光・産業・福祉・教育・まちづくり分野などとの連携にも取り組んでいく。</p> <p>【②ミュージアム連携事業】 ミュージアムの連携により、市民への多面的な学びの提供ができた。また、恒常的なネットワークの構築により関係施設間での新たな事業の実施や情報共有などができ、各施設の事業に対しても効果が出ている。広報事業にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>【③学都推進事業】 安定した受講者数の確保に向け、講座内容を検討する。</p> <p>【④確かな学力育成事業】 平成27年度における基礎的知識の達成率は低い値であったが、応用力達成率はほぼ例年並みの結果となった。学力の状況を全国学習状況調査と比較した場合、小学校の「算数B問題の同値」を除き、全国平均を上回った。 標準学力検査及び「仙台市確かな学力研修委員会」による結果分析等の取組を継続して行う。特に、基礎的知識の向上の視点を重視する。また、学習内容の未定着層の学力向上に向け、補習学習や学力サポートコーディネーターによる学力支援等の取組を推進する。</p> <p>【⑤学校教育施設整備事業】 岩切中の改築が完了し、すべての事業について、予定どおり完了した。</p> <p>【⑥中学校区・学びの連携モデル事業】 モデル事業を終えた8中学校区が、今後も特色や地域の特性を生かしたそれぞれの特色的な取組が展開されるよう個別に支援していく。 「小中学校の接続・連携に関する調査研究委員会(仮)」を立ち上げ、モデル事業の総括を行うとともに、本市にふさわしい小中学校の接続・連携のあり方についての推進方策を検討していく。</p> <p>【⑦学校支援地域本部事業】 中学校区を単位とした学校支援地域本部を拡充していく。スーパーバイザーの育成にも力を入れる。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (1) 共生・健康社会づくり

概要	家庭や地域社会等において人と人のつながりを生かした心と体の健康づくりや介護予防の取り組みの輪を広げるとともに、多様な福祉ニーズに対応した介護サービスや障害福祉サービスを提供する基盤づくりを進めるなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。						
総括	一部で目標を上回った事業があるなど、着実に進捗し、目標を達成した。						
定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ○男女が社会の対等なパートナーとして認め合い、それぞれが、あらゆる分野で自らの能力を発揮できる社会づくりを進めます。 ○すべての市民が心身ともに健康に安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。 ○支援を必要とする高齢者やその家族の身体状況・生活状況に応じ、保健・医療・福祉が連携した適切なサービスを提供します。 ○障害者の自立した地域生活を支えるサービス基盤の整備を進めます。 ○障害者が地域において、安心して生活するための支援体制づくりを進めます。 						
施策目標	指標等	実績					
	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	本市の審議会等における女性委員の割合 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	29.8% (H22)	29.5%	33.0%	34.7%	36.9%	37.3%
	定期的に健康診断を受けている人の割合 ⇒平成26年度で92%以上へ向上	89.1% (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき市民健康プランは、平成27年度が中間評価の予定だった。 ・上位計画である健康日本21(国の計画)が平成25年度～34年度を期間として策定されたこともあり、本プランも2年間延長し、中間評価も29年度に延長した。 				
	定期的に胃がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で56.4%以上へ向上	42.9% (H21)					
	定期的に乳がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で58.0%以上へ向上	46.1% (H21)					
	定期的に大腸がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で40.9%以上へ向上	31.9% (H21)					
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の定員数 ⇒平成26年度で3,767人へ増加	3,167人 (H22)	3,167人	3,381人	3,510人	3,770人	4,249人
	自分自身が「健康である」と感じている高齢者(70代)の割合 ⇒平成25年度で75%以上へ向上	70.7% (H22) 《高齢者一般調査(3年に1回)による》	—	—	74.4%	—	—
	障害福祉サービスの日中活動利用者数 ⇒平成27年度で4,511人/月へ増加	2,539人/月 (H22)	2,979人/月	4,052人/月	4,219人/月	4,482人/月	4,689人/月

実施計画
における
年次計画

③市立病院移転新築事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市立病院移転新築	新築工事	開院準備	開院
地下鉄南北線長町一丁目駅出入口新設	建設工事		

④障害者施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害福祉サービス事業所(泉区)新築	新築工事		
	障害福祉サービス事業所(若林区)新築	事業選定	新築工事
障害児通園施設(白鳥たんぽぽホーム)移転改築	総合設計	移転改築工事	
		障害児通園施設(サンホーム)改築	総合設計
			改築工事

⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(仮称)身体障害者総合支援センター整備(健康増進センター改修)	改修工事		

事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
①男女共同参画の総合的推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市男女共同参画推進センターにおいて、学習・研修事業、市民活動団体の協働事業、活動スペースの提供、情報提供等を実施。 ・国連防災世界会議「女性と防災」テーマ館フォローアップ事業を実施したほか、ノルウェー王国からの支援による基金を活用し、女性の人材育成や、全国的な女性のネットワーク構築等の事業を実施。 ・働く女性の活躍推進に向け、企業向けセミナー(参加者:160人)と、働く女性向けセミナー・交流会(参加者:セミナー159人、交流会100人)を開催 ・DV等被害者の相談対応・各種支援、相談員研修等を実施(相談:2,481件)したほか、ワーキンググループにおいて、次期計画策定に向け、検討。また、DVに関する市民の意識や被害実態の把握を目的とした調査と、市民向けの講座(3回。参加者計157人)を実施 	◎
②市民健康づくり推進事業【復興プロジェクト3-④再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ13,808件)。 ・地域での健康相談、健康づくり講座、サロン等開催(348回:延べ4,916人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(82回:延べ1,036人)。 	○
③市立病院移転新築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に完成及び移転を完了。 ・平成26年度に地下鉄駅(長町一丁目)出入口の新設工事が完了。 	○
④介護サービス基盤整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(6施設479床)、介護老人保健施設(3施設300床)、認知症対応型共同生活介護施設(10施設184床)、小規模多機能型居宅介護施設(4事業所)、特定施設入所者生活介護(3施設222床)を整備する事業者を選定。 ・介護保険施設等(112事業所)、居宅サービス事業所等(161事業所)への指導(介護サービスの質の向上、適正なサービス提供など)を実施。 ・市内4施設合計3床における緊急用ショートステイベッドの確保。 	○
⑤総合的な介護予防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室(参加者:17,506人)、元気応援教室(参加者:532人)、シニア向け栄養講座(参加者:653人)など、運動教室や介護予防の各種講座等を開催。 ・イベントの開催による介護予防の普及啓発のほか、自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成を図る研修(7か所)や担い手の技術向上を図る研修(7か所)を開催。 	○
⑥障害者施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通園施設(サンホーム)の改築工事完了 ・障害者家族支援等推進事業所の新規開設 	○
⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に整備完了(仙台市障害者総合支援センター)。 	○

各事業の総括及び今後の対応	<p>【①男女共同参画の総合的推進事業】 審議会の委員の見直しなどの関係部局における取り組みと、事前協議の徹底が、目標を上回って達成した大きな要因と考える。今後も、各施策を計画的に推進する。</p> <p>【⑤総合的な介護予防推進事業】 新しい総合事業では現行の二次予防対象者把握事業は廃止となるため、健康課題を持ちながら相談に繋がらない潜在化した高齢者の新たな把握方法を検討し、効果的な介護予防事業を検討する。</p> <p>【⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業】 (仮称)青葉障害者福祉センターについての取り組みを進める。</p>
---------------	--

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (2) 子育て応援社会づくり

概要 待機児童の解消に向けた保育基盤整備や多様な保育サービスの充実、地域における子どもと親の活動・交流の場づくり、子育て支援ネットワークの構築などを進めることにより、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。

総括 個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。

定性目標 ○すべての子どもたちが、希望を持って健全に成長していくことのできる環境づくりを進めます。
○親となる世代が、希望を持って安心して子どもを生ま育てることができる社会づくりを進めます。

施策目標	関連する指標等	指標等		実績				
		⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		児童館整備数 ⇒平成28年度当初で113館へ増加	105館 (H23当初)	108館 (H24当初)	109館 (H25当初)	109館 (H26当初)	111館 (H27当初)	110館 (H28当初)
放課後児童健全育成事業の受け入れ人数 ⇒平成27年度で6,900人/年へ増加	6,034人 (H22)	6,390人/年	6,886人/年	6,996人/年	7,699人/年	8,916人/年		
幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度利用園児数 ⇒平成27年度で1,000人/年		—	447人	687人	1,074人	726人		
認可保育所の定員数 ※定員増は3歳未満児に重点化 ⇒平成28年度当初で13,200人へ増加	12,045人 (H23当初)	12,425人 (H24当初)	12,660人 (H25当初)	13,110人 (H26当初)	13,741人 (H27当初)	14,753人 (H28当初)		
家庭保育福祉員事業の定員数 ⇒平成28年度当初で387人へ増加	215人 (H23当初)	231人 (H24当初)	238人 (H25当初)	264人 (H26当初)	274人 (H27当初)	295人 (H28当初)		

実施計画における年次計画

⑧ 児童館整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
原町児童館(のびすく宮城野)新築 新築工事			
鶴谷東小学校区新築 設計・新築工事			
	東宮城野小学校区新築 設計・新築工事		
	(仮称)錦丘小学校区新築 設計	新築工事	
南吉成児童館改築 設計・造成工事	改築工事		
	向陽台児童館改築 設計	改築工事	
	若林区中央児童館改築 基本設計	実施設計	改築工事(～28年度)
		将監児童館改築 設計	改築工事
		西多賀児童館改築 基本設計	実施設計
			広瀬マイスクール児童館改築 設計

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑧児童館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)東宮城野マイスクール児童館実施設計を実施 ・若林区中央児童館、西多賀児童館改築実施設計を実施 ・将監児童館改築工事を実施(平成28年4月開館) ・中野小学校の廃止等に伴い、平成28年3月31日に中野児童館を廃止。 	△
	⑨放課後子どもプラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館児童クラブ登録児童数1,124人増加(前年度比)。 ・民間児童クラブ登録児童数93人増加(前年度比)。 	◎
	⑩私立幼稚園の保育機能拡充支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度を実施(23園・726人(平成27年10月)) ・認定こども園に移行(11園・2号認定及び3号認定の子どもの利用定員 654人) 	○
	⑪保育基盤整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の整備(15か所、定員1,012人) ・家庭保育福祉員事業の推進(家庭的保育事業・小規模保育事業C型)(2か所、定員21人) ・小規模保育事業(A型・B型)の推進(17か所、定員295人) ・事業所内保育事業の推進(6か所、定員43人) 	○
	⑫多様な保育サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業(2時間以上)を新たに11か所で実施。 ・一時預かりを新たに6か所の保育所で実施したほか、地域型保育事業所において定員の空き枠を利用する余裕活用型の一時預かり事業を開始した。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【⑧児童館整備事業】 一部計画については震災の影響による工事の遅れや計画の変更があった。今後は、(仮称)東宮城野マイスクール児童館新築工事(平成29年4月開館予定)、若林区中央児童館改築工事(平成29年10月開館予定)、西多賀児童館改築工事(平成30年8月開館予定)を行う。</p> <p>【⑨放課後子どもプラン推進事業】 目標値を大きく上回る受け入れ人数となった。今後、児童クラブの受入対象の拡大にあたり、学校の余裕教室や民間物件の活用等による更なる受け皿の整備に取り組む。</p> <p>【⑩私立幼稚園の保育機能拡充支援事業】 幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度の利用園児数については、認定こども園への移行による実施園の減少に伴い目標を下回ったものの、認定こども園に移行した11園における保育を必要とする子どもの利用定員(2号認定及び3号認定)の合計は654人であり、全体として幼稚園の保育機能の拡充が図られた。保護者の保育ニーズに応えるために、認定こども園の整備・普及に努めるとともに、預かり保育への助成により、私立幼稚園の保育機能の拡充を支援する。</p> <p>【⑪保育基盤整備推進事業】 認可保育所の定員数については目標を達成したが、家庭保育福祉員事業の定員数については目標下回った。しかし、子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、新たに認可事業となった小規模保育事業や事業所内保育事業についても推進することにより、保育基盤の整備に努めた。待機児童解消を目指し、教育・保育需要に対応した提供体制を確保するため、教育・保育施設や地域型保育事業の整備を進める。</p> <p>【⑫多様な保育サービスの充実】 保護者の就労形態の多様化等に対応した保育サービスを提供するため、延長保育や一時預かりの充実を図る。</p>		

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

概 要	今回の震災を教訓として災害への対応力をさらに強めるため、道路・橋りょう・上下水道・都市ガスの防災対策や、被害の軽減対策の強化を図り、市民の安全・安心な暮らしを守ります。						
総 括	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。						
定性目標	○新たな大規模災害の発生に備え、災害に強い都市構造の形成を進めます。						
施策目標 関連する 指標等	指 標 等	実 績					
	⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	緊急輸送道路のうち、昭和55年度以前の基準により設計された橋りょう(43橋)の耐震補強	26橋 (H22)	4 (累計:30)	5 (累計:35)	1 (累計:36)	2 (累計:38)	3 (累計:41)
	⇒平成25年度までにすべて完了						
	緊急輸送道路のうち、平成8年度以前の基準により設計された橋りょう(20橋)の耐震補強	0橋 (H22)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)
	⇒平成27年度までに4橋完了						
	緊急輸送道路のうち、橋りょう(83箇所)の落橋防止	77橋 (H22)	0 (累計:77)	4 (累計:81)	0 (累計:81)	2 (累計:83)	0 (累計:83)
	⇒平成27年度までにすべて完了						
	緊急輸送道路のうち、道路のり面(23箇所)の落石対策	11箇所 (H22)	2 (累計:13)	5 (累計:18)	1 (累計:19)	2 (累計:21)	2 (累計:23)
	⇒平成27年度までにすべて完了						
下水道管の耐震化率(注1)	84.8% (H22)	84.8%	85.8%	87.2%	87.7%	88.2%	
⇒平成27年度で91.1%以上へ向上							
水道管の耐震化率(注2)	84.5% (H22)	84.7%	85.2%	85.7%	86.5%	86.5% (暫定値)	
⇒平成27年度で86.1%以上へ向上							
ガス導管の耐震化率(注3)	80.9% (H22)	82.2%	83.4%	84.2%	84.6%	84.9%	
⇒平成27年度で83.9%以上へ向上							
実施計画 における 年次計画							

注1: 耐震化された重要な幹線等(※)の管路の延長/重要な幹線等の延長(417km)×100

※平成14年度に重要な幹線等として耐震診断を行った管路

注2: 耐震性を有する水道管路(※)の延長/水道管路の総延長×100

※材質や継手(管をつなぐ部分)の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路

注3: 耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑬緊急輸送道路防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年度以前の基準により設計された宮沢橋、澁橋、八木山橋の耐震補強が完了。広瀬橋、大橋の耐震補強工事を実施中であり、平成28年度に完了予定。 ・平成8年度以前の基準により設計された茂庭大橋、太白大橋の耐震補強工事を実施中であり、平成28年度以降に完了予定。 ・道路のり面の落石対策は仙台山寺線(馬場鷹ノ巣)、国道457号(長袋澤端)の対策工事が完了。 	△
	⑭下水道地震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・南蒲生幹線の複線化に向け第3南蒲生幹線工事の継続実施。 ・高松一丁目地区などの合流管耐震化工事。 	△
	⑮下水道浸水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な浸水対策施設の整備を継続実施(仙台駅東口周辺地区、仙石排水ポンプ場)。 ・復興交付金事業を活用した浸水対策施設の整備を継続実施(蒲生・白鳥地区、原町東部地区、霞目地区)。 	○
	⑯水道施設災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の耐震化事業の実施(主要浄水場や配水所の耐震補強工事及び耐震詳細診断と設計、老朽化した送配水管路の更新、災害拠点病院等への配水管路の耐震化など)。 ・水運用機能強化のための施設整備の実施(配水幹線の整備、配水ブロックの再編)。 ・市立小学校(26校)への災害時給水施設の設置。 	○
	⑰都市ガス防災対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の原料供給ラインの確保として、緊急時ガス受入施設「バックアップステーション」の運用マニュアルを見直したほか、ガス局災害対策訓練において、関係機関との連携も含めた操作訓練を行った。 ・防災ブロックの適切な維持管理として、ブロックエリアの見直し及びブロックラインの管理徹底を図ると共に、ブロックバルブの点検・整備を実施した。 ・震災により著しく被害を受けた区域を中心に、ポリエチレン管等への入替え工事を実施した。 	◎
各事業の総括及び今後の対応	<p>【⑬緊急輸送道路防災対策事業】 橋りょうの落橋防止及び道路のり面の落石対策は計画期間内にすべて完了することができたものの、橋りょうの耐震補強は労務単価や資機材の高騰、入札不調等により遅れが生じたことから、引き続き、緊急輸送道路防災対策事業により対策を進めていく。</p> <p>【⑭下水道地震対策事業】 震災に伴う工事発注スケジュールの遅れや建設事業費の高騰などが影響し、事業の進捗に遅れが生じた。耐震化が必要な管渠等は多数存在しており、昨年度策定した新たな「仙台市下水道総合地震対策計画」により、耐震化事業を推進する。</p> <p>【⑮下水道浸水対策事業】 ポンプ場や幹線管渠等の施設整備、浸水想定区域図の作成・公表など、概ね予定どおりに事業が実施された。各種交付金事業制度などを活用して浸水対策事業費の確保に努めるとともに、仙台市下水道マスタープラン及び中期経営計画に基づき、効率的な事業推進を図る。</p> <p>【⑯水道施設災害対策事業】 施設整備に伴う財政支出の増加が課題であったが、概ね計画通りの達成状況となった。いずれの事業も仙台市水道事業中期経営計画に基づき、着実に進捗を図っていく方針である。</p> <p>【⑰都市ガス防災対策強化事業】 ガス導管の耐震化については、目標をすでに達成しており、引き続き耐震化率の向上に取り組んでいく。防災ブロックの適切な維持管理を継続するとともに、ガス導管を計画的にポリエチレン管等へ入れ替えていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進

概 要	社会経済活動に伴う二酸化炭素排出の少ない低炭素社会構築に向けた取り組みを推進し、まち全体に省エネルギーの仕組みが備わった都市づくりを進めます。また、ごみ減量やリサイクルを推進し、資源や物が大切にされ、循環的に利活用される都市づくりを進めます。							
総 括	目標の達成が遅れていることから、様々な課題解決をより一層図っていく必要がある。							
施策目標	定性目標	○都市の社会経済活動や都市づくりの中に、省資源・省エネルギーの仕組みが組み込まれた環境負荷のより小さい持続可能な都市づくりを進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
		温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素換算) ⇒平成32年度で平成17年度比25%削減	834万 t-CO ₂ (H17)	677万 t-CO ₂	892万 t-CO ₂	854万 t-CO ₂	843万 t-CO ₂ (速報値)	—
		ごみ総量 ⇒平成27年度で348,200t/年以下まで削減	367,436t (H22)	412,717t	393,848t	390,383t	385,863t	381,036t (速報値)
リサイクル率 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	28.7% (H22)	27.7%	29.3%	29.9%	29.9%	30.2% (速報値)		
実施計画 における 年次計画	-----							

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①低炭素都市づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型太陽光発電システム導入・防災対応型改修を実施(102か所)。 ・次世代自動車EV・PHVの率先導入事業を実施。 ・低炭素型ボイラーへの転換補助を実施。 ・環境交流サロン(来場者数:542人)やFEEL Sendaiの運営。 ・「せんだいE-Action実行委員会」において、啓発活動を実施。 ・市有施設へのBEMSや省エネルギー・高効率設備を導入。 	△
	②ごみ減量・リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物の分別・減量を進めるため、広報・啓発事業等を実施。 ・ワケルくんの五つ星集積所診断 ・経済団体、事業者団体に対し商工会議所を通じた広報・啓発事業 ・市内の小売店舗、コンビニエンスストアと連携した包装削減キャンペーン ・学生との連携による啓発活動(ワケル・キャンパス・サポーター事業) ・焼却工場で収集運搬許可業者が搬入した事業ごみの内容物検査及び指導 ・事業ごみに関する出前講座の試行実施 ・大規模建築物所有者及び多量排出事業者への立入調査指導 ・クリーン仙台推進員排出実態調査等の実施及び推進員を対象とした研修会等の開催 ・環境局職員による共同住宅が多い地域のごみ集積所を訪問し啓発活動の実施 	△
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①低炭素都市づくり推進事業】 震災後に電力供給量あたりの二酸化炭素排出量が高い水準で推移していること、エネルギー消費量の削減が進んでいないことなどにより、温室効果ガス排出量の削減が遅れている。 今後、仙台市地球温暖化対策推進計画2016-2020に基づき、地域特性に合わせた追加的施策を含む重点プロジェクトを実施する。また、市民・事業者・行政の協働を推進するとともに、関連機関等との連携を図りながら多様な分野における体系的な施策を引き続き推進していく。</p> <p>【②ごみ減量・リサイクル推進事業】 ごみ処理量は減少傾向にあるが、震災の発生により、当初想定を上回る人口の増加、市外からの転入者の増加、震災復興活動の活発化等の状況変化により、震災前の実績までには回復しておらず、より一層のごみ減量の取り組みが必要となっている。 一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、ごみ減量・リサイクル推進に向けた新たな目標を設定した。28年度は「WAKE UP(ワケアップ)!!」キャンペーンを展開し、若者、集合住宅・短期居住者を対象とした広報・啓発事業の強化を図る。また、事業ごみ(一般廃棄物)減量に向けて事業者への啓発指導の強化を図る。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進

概 要	市民協働で「杜の都」の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、自然と共生する都市としての緑と水のネットワークの形成などを図るとともに、市民の憩いの場となり、都市の魅力を高める公園緑地の創出を進めます。						
総 括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。						
施策目標	定性目標	○市民協働で杜の都の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、杜の都の骨格や拠点となる公園緑地や河川環境の保全、緑と水のネットワークの形成などを図り、市民や来訪者が緑豊かな美しい杜の都を感じることのできる都市づくりを進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		みどりの総量(緑被率) ⇒平成26年度で平成21年度比増加	78.8% (H21)	/	/	79.3%	/
実施計画 における 年次計画							

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	③市街地のみどりの回廊づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 青葉通線における街路樹改植工事を実施 仙台駅前ペDESTリアンデッキならびに定禅寺通緑地における花の修景を実施 西公園におけるSL広場及び大町西公園駅周辺広場の整備工事を実施 	○
	④都市緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄南北線泉中央駅前等花壇を修景。 街路緑化事業を実施。 卸町緑化重点地区の指定。 民有地の緑化整備に向け、各種緑化助成事業等(生垣づくり、緑化木植栽、花壇づくりなど)を実施。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【③市街地のみどりの回廊づくり事業】 都心部における花による修景や街路樹植栽工事などの緑化事業を展開してきた。西公園については、全体事業計画の見直しを行い、整備エリアの優先順位を決め、整備完了後に順次開放していく。 都心部においては、道路に面した部分の緑化などを推進する必要があることから、助成制度の周知・啓発を強化し、都心部の民有地緑化を促進していく。</p> <p>【④都市緑化推進事業】 花による修景や街路緑化などを展開し、各種緑化助成事業などを通し民有地緑化を推進した。泉中央緑化重点地区指定に向けた検討を進める。緑化助成制度の周知・啓発を強化し、民有地緑化を促進していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり

(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成

概要	市街地ゾーンにおいて、土地利用と交通政策の一体的な推進などにより、機能集約型市街地の形成を図ります。																																					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。																																					
施策目標	定性目標	○新しい都市活力や魅力を生み出す都心や拠点に都市機能を集約するとともに、機能集約型の都市構造の基軸となる「都市軸」の形成を図ります。 ○鉄道沿線区域については、交通利便性を生かし、生活機能の充実を図ります。																																				
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績 基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																														
	鉄道沿線区域の夜間人口 ⇒平成27年度で平成22年度比増加	62.6万人 (H22)	63.2万人	65.1万人	66.0万人	66.7万人	67.0万人																															
実施計画 における 年次計画	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年度</th> <th style="width: 25%;">平成25年度</th> <th style="width: 25%;">平成26年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> <tr> <td colspan="4"> 仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事 </td> </tr> </table> ⑥青葉通再整備事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年度</th> <th style="width: 25%;">平成25年度</th> <th style="width: 25%;">平成26年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> <tr> <td colspan="4"> 青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 道路空間の再構成 詳細設計 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) 再整備工事 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> </table>						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事				東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事				名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導				ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議	道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																			
仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事																																						
東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事																																						
名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事																																						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																			
青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導																																						
ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																			
道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																			

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅西口駅前広場再整備:東西線開業に合せ、路線バス降車場、エレベーター及びエスカレーター新設工事完了。 ・東西自由通路架け替え:新自由通路本体工事の施工及び供用開始。 	○
	⑥青葉通再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全長1,000mのうち一番町工区を除く約770m施工完了。 ・復植するケヤキ39本のうち、13本の植栽完了。 ・H27.12月より、一番町工区の工事着手。 ・にぎわいづくりに向けたオープンカフェを協議会で実施。 ・景観地区等の指定。 ・まちづくり専門家の支援や他団体との連携による協議会の活動。 	△
	⑦あすと長町整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・JR太子堂駅前から北側約400mの区間の歩道整備完了。 ・仙台南警察署付近から南側約250mの区間の電線共同溝整備完了。 ・仙台南警察署付近から北側約180mの区間について電線共同溝整備工事中。 	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・PRイベントを開催するとともに、さまざまな機会や広報媒体を通して、東西線と沿線まちづくりの情報を発信。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業】 西口駅前広場においては、平成28年度にバスプール部の再整備工事に着手する予定であり、引き続き、鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業として取り組んでいく。</p> <p>【⑥青葉通再整備事業】 駐輪場工事や地下埋設物の移設工事等の影響により、工事に遅れが生じていることから、工程調整会議の開催等により、工事着手可能なエリアから順次施工し、平成29年度の完成を目指す。 景観地区等の指定、協議会によるオープンカフェの実施など、個々の取組みは一定の成果に結びついている。良好な街並みづくり、にぎわいづくりなどの取組みが、地元主体で継続的なものとなることを目指していく。</p> <p>【⑦あすと長町整備事業】 土地区画整理事業による基盤整備が完了し、区域内には市立病院やアリーナ、集客性の高い商業施設等多様な施設の立地が進んでいる。また、区域外の道路整備により周辺地区との連携が強化された。 関連公共施設整備事業は、平成28、29年度の歩道整備工事（JR長町駅の南側約430m）をもって全て完了する。</p> <p>【⑧東西線沿線まちづくり推進事業】 沿線への居住促進や開発誘導などの取組みについて、開業後も引き続き全庁的に取り組んでいく必要がある。 開業後も実施すべき基本方針の既存施策を引き続き展開し、「市民参加型のまちづくり」の推進に向け多様な主体と連携・協力して施策を進める</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

概要	過度な自動車利用を抑制し、高齢者や障害者等にもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築するとともに、維持コストや環境負荷の低減、都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。						
総括	全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。						
施策目標	定性目標	○鉄道が中心となり、バスがそれに結節する、公共交通中心の交通体系の構築を図ります。 ○都市の活力を支え市民生活を向上させる道路ネットワークについて、優先順位を明確にししながら、効果的な整備を進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	都心部交差点における自動車交通量 ⇒平成27年度で平成20年度比減少	978千台 /12h (H20)	—	—	925千台 /12h	—	3～5年ごとに実施しており、29年度以降の実施で検討中
実施計画における年次計画							

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑨地下鉄東西線建設事業	・平成27年12月6日開業	○
	⑩バス事業活性化支援事業	・鉄道と連携したバス路線への再編を事業者とともに推進し、東西線開業に合わせ実施。 ・新たな運賃制度に関する交通局・宮城交通との調整を行い、東西線開業時から実施。 ・交通事業者によるIC乗車券導入に関するシステム構築を支援し、東西線開業に合わせてバスでも運用を開始。 ・交通局、宮城交通によるバス車両のバリアフリー化(低床バス導入)を支援(40台)。	○
	⑪東西線関連道路整備事業	・郡山折立線 鈎取工区:一部暫定形により供用開始 ・長町八木山線 土手内工区, 西の平工区:一部暫定形により供用開始 ・川内旗立線 ひより台工区:供用開始 八木山動物公園駅周辺工区:道路は一部暫定形により供用開始。駅前広場及び駐車場は供用開始 ・狐小路尼寺線 元茶畑工区, 木ノ下工区, 大和町工区, 薬師堂駅の駅前広場:供用開始	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【⑨地下鉄東西線建設事業】 東日本大震災による工事の中断や、その後の復興需要の増大に伴う資材等の不足の影響もあったが、予定どおり開業することができた。</p> <p>【⑩バス事業活性化支援事業】 東西線開業に合わせ、バス路線を再編するとともに新たな運賃制度やIC乗車券を導入し、バス車両のバリアフリー化も継続的に推進するなど、主要な事業は概ね予定通り進んだ。</p> <p>【⑪東西線関連道路整備事業】 一部、暫定形となっている箇所はあるが、全ての路線(工区)において供用を開始した。今後は、未了となっている歩道整備等について事業を推進していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

概 要	「東北を支え広く交流する活力の都」を実現するため、地域産業の振興や交流人口の拡大、本市の資源を生かした都市型産業の育成などに取り組むとともに、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を最大限活用するための戦略的な機能の集積や活性化を図り、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力・活力づくりを進めます。							
総 括	個別の事業において進捗状況は異なるが、概ね着実に進捗し、目標を達成した。							
施策目標	定性目標	○都市個性を生かし、都市の活力と市民生活の豊かさを支える産業の振興を図り、多様な雇用機会を創出します。 ○商都・仙台を代表する中心部商店街において集客力の強化に向けた魅力の向上を図るとともに、地域商店街においては地域特性を生かした魅力の向上を図ります。 ○多彩なイベントの開催や効果的なプロモーション活動、コンベンション機能の強化などにより、広域的な交流機能を充実し、交流人口の拡大を図ります。 ○世界に向けた情報発信を強化し、世界とつながる国際交流や経済活動の充実を図ります。						
	関連する指標等	指 標 等	実 績					
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		農業の6次産業化事業化支援件数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計10件以上	/	2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)	5件 (累計:11件)	0件 (累計:11件)
		観光客入込数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年	18,671,429人 /年	19,746,251人 /年	22,293,853人 /年
		宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年	5,497,480人 /年	5,205,772人 /年	5,751,955人 /年
		外国人宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復	90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年	55,871人 /年	68,834人 /年	115,947人 /年
		本市誘致による進出企業数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件 (H22)	8件	13件	23件	17件	6件
実施計画における年次計画								

事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
①中心部商店街活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中心部商店街活性化パートナーシップの設立に向けた検討 ・自立に向けた共通駐車券事業やストリート広告事業等の収益事業の拡大 	○
②農工商連携推進事業【復興プロジェクト4-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が支援を行った農工商連携による事業化(5件) ・マッチングフェア等を通じた農業者と商工業者とのマッチングや、新商品の開発に係る経費の補助、開発した商品についてバイヤーから助言する地場産品商品力向上検討会の実施、国際見本市であるフーデックスジャパンへの出展誘導やイベント等での販売機会の創出を通して、マッチングから商品化、販路構築支援までを行った。 	○

事業 内容	③観光プロモーション推進事業【復興プロジェクト9-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込数は前年に比べ12.9%の増加。平成22年の水準を超えるとともに、過去最高値となった。 ・フィルムコミッション事業:仙台・宮城が舞台の映像制作者への支援(撮影支援実績171件) ・学習体験型観光推進事業(仙台・宮城教育旅行体験学習説明会)札幌33名参加(15校16名、11社17名)、函館10名参加(6社10名) 	◎
	④広域観光連携推進事業【復興プロジェクト9-④再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行分野に焦点を当て、助成制度の創設や、体験素材・モデルコース集の制作などを行った。旅行代理店、PTA協議会など学校関係者への個別訪問によるセールスを実施したり、首都圏旅行代理店向け説明会を開催し、3校の修学旅行誘致につなげた(北海道、関西)。 	○
	⑤海外プロモーション事業【復興プロジェクト9-⑤再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での旅行博覧会出展、セミナー開催、メディア招請事業のほか、WEBサイトやSNSを活用した個人旅行者向け情報発信を強化 ・Wi-Fi環境をるーぶる仙台車内や停留所、観光案内所等に拡大するなど、外国人受入環境整備を推進 ・外国人宿泊者数をH22年水準へ回復させるという目標を大きく上回り達成した。 	◎
	⑥産業立地促進事業【復興プロジェクト8-⑦再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間投資促進特区(ものづくり)認定、民間投資促進特区(情報サービス業)認定による産業立地促進体制を整備(それぞれ17事業者18件、6事業者6件)。 ・企業立地促進助成金制度による産業立地の促進 	◎
	⑦産学連携推進事業【復興プロジェクト8-⑨再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・御用聞き型企業訪問事業(企業訪問69社、寺子屋せんだい9回、メカトロセミナー6回) ・仙台MEMS産業クラスター創成事業(マッチングフォーラム、仙台マイクロナノ国際フォーラム。MEMSデバイス試作実習講座2名受講) ・ものづくり中小企業製品開発等補助金(6件採択) ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援(賃料補助14社) 	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業【3-⑧再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・PRイベントを開催するとともに、さまざまな機会や広報媒体を通して、東西線と沿線まちづくりの情報を発信。 	○
	⑨青葉山公園整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉山公園(国際センター地区、中ノ瀬地区)の整備が完了。 ・追廻地区の移転未了区画(3区画)のうち、1区画と契約。 ・(仮称)公園センター文化財発掘調査報告書刊行。 ・(仮称)公園センター基本計画(案)を作成。 	△
	⑩地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業【復興プロジェクト9-⑥再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台商業高等学校跡地、国際センター駅舎上部:整備完了 ・宮城県スポーツセンター跡地:国際センター展示棟、エントランス広場整備完了 ・青葉山公園(仮称)公園センター:文化財発掘調査終了、文化財発掘調査報告書刊行、基本計画(案)作成 	○
	⑪仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業【3-⑤再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅西口駅前広場再整備:東西線開業に合せ、路線バス降車場、エレベーター及びエスカレーター新設工事了。 ・東西自由通路架け替え:新自由通路本体工事の施工及び供用開始。 	○
	各事業の総括及び今後の対応	<p>【①中心部商店街活性化促進事業】 中心部商店街全体のエリアマネジメントを行う「(仮称)中心部商店街活性化パートナーシップ」の平成29年4月設立に向け準備協議会を立ち上げており、自立に向けた運営方法や自主財源の確保について検討と実証を行っている。</p> <p>【⑨青葉山公園整備事業】 国際センター地区の整備については、完成した。 追廻地区、国史跡地区は、移転交渉や文化財調査等により、事業が遅延している。 来訪者に歴史と文化を堪能してもらう空間とするため、二の丸跡や長沼・五色沼などの整備を進める。 追廻地区は、(仮称)公園センターの基本計画を固め、整備を推進していく。また、(仮称)公園センターを起点に活動の場としても機能する空間としていくため、移転未了の権利者に対し交渉を進める。庭球場については、利用者から存続の要望があり、移転について文化観光局と連携し検討していく。</p>	

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～

1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進

概要
 仙台が震災からの早期の復興を果たすとともに、従前にも増して魅力と活力に溢れる都市としての再生を図っていくためには、行政による取り組みのみならず、市民、企業、大学、NPO等多様な主体が相互に連携しながら、知恵と力を結集していく体制の構築が必要です。
 多様な主体による新しい協働の仕組みづくりを推進していくことで、復興に向けた歩みを加速させるとともに、仙台の強みである学都の知的資源や民間のノウハウ・資金などを効果的に導入し、本計画に掲げる取り組みを着実に推進していきます。

総括
 全ての事業において、着実に進捗し、目標を達成した。

実施計画における年次計画

⑥市民センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宮城野区中央市民センター新築 新築工事			
秋保市民センター改築 改築工事			
	若林区中央市民センター別館改築 基本設計	実施設計	改築工事
		西多賀市民センター改築 基本設計	実施設計
南光台市民センター改築(震災復旧) 実施設計	改築工事		
鶴ヶ谷市民センター改築(震災復旧) 基本設計	実施設計	改築工事	
八木山市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事		
	八本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		三本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			根白石市民センター大規模修繕 設計

⑦コミュニティ・センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(仮称)錦ヶ丘コミセン新築 設計	新築工事	
	(仮称)西山コミセン新築 用地取得	設計	新築工事
	宮城野コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	西中田コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	桜ヶ丘コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		南光台コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			通町コミセン大規模修繕 設計
			七郷六丁目コミセン大規模修繕 設計

	事業名	平成27年度の主な実績	進捗状況
事業実績	①多様な市民活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の社会参加促進事業(仙台ミラソン)を、若者やIT関係者、その他社会人の参加により、フィールドワークを通して地域の課題解決策を考える事業として実施した(参加者数:6チーム 37名)。 ・市民活動サポートセンターの運営管理の一環として、市民活動団体等からの相談業務を実施した(相談件数:650件) ・「仙台防災未来フォーラム2016」において「市民協働と防災」テーマセッションを市民活動団体等との協働により実施した。 ・市民活動補償制度の実施(給付済:20件、約88万円) 	○
	②まちづくり支援専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりアドバイザーの派遣を実施(10地区)。 ・まちづくりコンサルタントの派遣を実施(2地区)。 	○
	③新しい市民協働の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」の施行 ・「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」の策定 ・市民協働事業提案制度を運営(平成27年度事業:4事業を実施、平成28年度事業:4事業を採択・事前協議を実施)。 	○
	④区民協働まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を生かしたイベントなど区民協働企画事業を実施。 ・防災や子育てなど地域の課題解決等のため、地域力向上支援事業を実施。 ・各区においてまちづくり活動助成を実施(合計35事業)。 	○
	⑤市民センターによる地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各区拠点館(区中央市民センター)が中心となり、「子ども」「若者」「成人」の各層を対象に住民が参画・協働して地域課題を発見し解決につなげる活動を実施し、ワークショップや報告会を経て事業成果等を共有。 ・地域づくりを牽引する人材育成の一環として、「市民カレッジ」を開催。 ・学習情報レファレンスシステムについては、フォローアップ研修を実施し、職員のスキル向上や、情報発信の充実を図った。 	○
	⑥市民センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若林区中央市民センター別館、鶴ヶ谷市民センターの改築工事を実施。 ・西多賀市民センター改築の実施設計を完了。 ・三本松市民センターの大規模修繕工事を実施。 ・根白石市民センター大規模修繕の設計を実施。 	○
	⑦コミュニティ・センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)西山コミュニティ・センター新築工事を完了。 ・南光台コミュニティ・センター大規模修繕の工事を完了。 ・通町コミュニティ・センター、七郷六丁目コミュニティ・センター大規模修繕の設計を完了。 	○
	⑧地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全区・総合支所に配置した地域連携担当職員が、地域団体や市民センターと区役所の連携調整を行ったほか、地域団体等に対して助言・情報提供等を実施。 ・区のまちづくり機能強化に視点をおいた市民センターや保健福祉センターの役割等の検討を進めるとともに、市民センター事業要求水準書の見直しを実施。 	○
各事業の総括及び今後の対応	<p>【①多様な市民活動促進事業】【③新しい市民協働の仕組みづくり事業】 協働に関する条例の施行及び基本方針の策定により、協働によるまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための枠組みが整えられた。 協働まちづくり推進条例や基本方針、28年度に策定する(仮)推進実施計画に基づき、多様な市民活動を推進していく。</p> <p>【②まちづくり支援専門家派遣事業】 市民主体の個性あるまちづくりを推進するため、区役所や専門家との連携を高め、幅広い分野で数多くの活用を目指す。</p> <p>【⑤市民センターによる地域づくり支援事業】 試行的に実施している「子ども」「若者」「成人」事業の自己評価の充実を図り、今後の事業展開に生かしていく。人材育成事業については、引き続き、各関係機関の連携強化を図るとともに、市民センターのコーディネート機能強化のための研修を実施する。また、学習情報レファレンスシステムについては、生涯学習情報を整理し、収集・提供機能の強化を図る。</p> <p>【⑥市民センター整備事業】 復興需要に起因した、工事関係の人材・資材不足等によるスケジュールへの影響がH25～26にあった。工期の延長等はH27から減少し、今後は計画的に進めていく。</p> <p>【⑦コミュニティ・センター整備事業】 施設の長寿化に向け大規模修繕等をはば計画通り実施した。工事着手前の休館に向けた準備と、工事期間中の対策、工事完了後のコミセン再開に向けた準備について、地域と連携した対応に努める。</p> <p>【⑧地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化】 きめ細かな地域づくりを実現するため、地域連携担当職員の配置や指定管理で実施している市民センター事業の要求水準書の見直しなど環境整備を着実に実施した。今後も、地域課題の発掘とその解決に向けた取組の拡充を行うなど、地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化に取り組む。</p>		